

中国における食品安全問題の現状と 政府・企業の対応

—— 2010 年代以降の新たな動向を中心に ——

張 鉄 英
大 島 一 二

1. 課題の設定

周知のように、食品安全問題は、現在の中国において国民の生活に関わるもっとも重要な問題の一つである。改革開放政策実施以降、中国においては食品安全問題が多発し、とくに今世紀に入って以降、重大な食品安全事件が相次いで発生しており、国民の食品産業や農林水産業に対する不信を深めてきた。

たとえば、本稿で詳しく述べている以下の事件などは、中国の経済・社会にとくに大きな影響を与えた事件である。2001年の「赤身肉エキス」事件¹⁾、2000年代に数多く発生した残留農薬事件²⁾、2005年の「スーダンレッド事件」³⁾、

1) 2001年11月2日、塩酸クレンブテロール残留の豚レバーを食したことで14人の中毒が発生した事件。このころ肉赤身化剤のラクトパミンや塩酸クレンブテロールなどによる食中毒が発生している。

2) 例えば2009年から2011年にかけて、大手スーパーTESCO北京の店舗で三年に四回、果物や野菜から農薬の残留が検出された事件。生産地における監督管理の空白が反映されたとされる。新浪网 2011. 11. 11 記事「三年四次抽检超标 乐购超市果蔬农药残留存疑」(<http://zj.sina.com.cn/finance/news/regional/31/2011/1111/8276.html>)

3) ハインツ、KFCなどの食品メーカー・飲食店の製品の一部に使用を禁止されているスーダンレッド（赤色の合成着色料として用いられる化合物。発癌性が疑われている）が含まれていることが検査で発覚した事件。

キーワード：中国，食品安全，農業組織，化学肥料，残留農薬

2008年の「粉ミルクへのメラミン混入事件」⁴⁾、2010年の「地溝油事件」⁵⁾、2012年の「張裕ワイン残留農薬事件」⁶⁾、2018年の「学校校内での食品安全事件」⁷⁾、2019年の「三無特殊医学用粉ミルク事件」⁸⁾、2020年の「済南レス

-
- 4) 乳業企業である三鹿集団がメラミン混入の乳幼児用粉ミルクを生産・販売し、これらの有害粉ミルクが市場に流入したため、広範な消費者、特に乳幼児の健康、生命の安全が深刻に損なわれた事件。
- 5) 地溝油とは厨房の廃棄物や肉類加工の廃棄物や検疫不合格の動物製品などの非食品原料から回収・加工された油をさす。1998年南方都市報にはじめて報道され、2010年3月、国家食品薬品监督管理局は『関于嚴防「地溝油」流入餐飲服務環節的緊急通知』（「地溝油」が飲食サービス業への流入を嚴重に防ぐための緊急通知）を發した。
- 6) 記者が国内ワイン上場会社3社の10種類のワインを国家食品品質監督検査センターに送って検査したところ、いずれも残留農薬カルベンダジムとメタラキシルが検出され、張裕ワインの残留値は他の2社を上回った事件。ワイン生産の国家基準では、ワイン中のカルベンダジムとメタラキシルの最大残留量について規定していないと指摘された。新浪网 2012.08.14 記事 (<http://finance.sina.com.cn/consume/puguangtai/20120814/011612836815.shtml>)
- 7) 2018年以降、湖北省、江西省、上海など地域で悪質な「栄養食」や生徒による中毒事件が相次いで発生した。例えば、2018年4月の「湖北省鶴峰県学生群体中毒」事件、9月の江西省変質栄養食事件、10月の「上海中芯国际学校台所で食べ物が期限切れ事件」などをあげよう。亮点信息 2018.04.06 記事「湖北恩施鹤峰县学生集体中毒」(<http://www.ld8688.com/news/100014.html>)
2018年4月、湖北省鹤峰県第一中学校の校内のスーパーで販売された学校外の商店で作られた汚染された菓子で65人が急性胃腸炎で入院した事件。
人民网 2018.09.09 記事「变质“营养餐”致数名大学生入院 涉事企业曾因违法经营被处罚」(<http://health.people.com.cn/n1/2018/0909/c14739-30281246.html>)
人民網北京 2018年9月9日の報道によると、江西省万安县の一部の学校で、生徒の栄養食にカビが生じ、変質し、多くの生徒が入院していることが明らかになった。この事件は、生徒の保護者や社会世論の大きな関心を集めている。公的通報によると、学校が始まってから1週間で少なくとも12人の生徒が食事後に腹痛を訴え、病院に入院した事件。
新民晚报 2018.10.19 記事「上海中芯国际学校后厨发现过期食物 番茄长毛 洋葱变质」(<http://www.yidianzixun.com/article/0KIxVxb8>)
2018年10月19日、張江にある上海中芯國際学校の保護者が、学校の台所で腐っているトマトと玉ねぎが使用され、食品の加工日を10月20日と書き換えられたことが発覚した事件。
- 8) 2019年5月14日、新京報では寧波特壹、金大洋などメーカーの「三無（乳児用調製粉乳登録資格なし、特殊医学用途調整食品登録資格なし、特殊医学用途調整食品生産許可なし）の特殊調整粉ミルク」が北京の一部の病院の院内とその周辺の商店で販売され、そして、医師が販売すると歩合が取れると報道された事件。
新京報 記事 2019.05.14 「固体饮料冒充特医奶粉潜入医院商店 (1)」 (http://epaper.bjnews.com.cn/html/2019-05/14/content_754455.htm?div=-1)

トラン動物用医薬品残留事件」⁹⁾など枚挙に暇がない。

これらの食品安全事件は、国民の健康と農林水産業・食品産業への信頼を大きく損なう一方、政府の食品に対する管理能力も問われ、政府への信頼感も低下させてきたといえるだろう。とくに2011年には、中央政府や地方政府機関へ提供される肉や野菜などの食品が「特供農場」（特別に指定された有機栽培農産物を供給する農場）から供給されている事実が報道され、国民は政府の食品安全問題を解決する能力にも深い不信感を抱くようになったとされる¹⁰⁾。

こうした一連の食品安全にかかわる諸事件の発生により、中国国民のこの問題についての関心は現在でも非常に高い。中国の雑誌『小康』によれば、「中国の全面的小康の段階において国民が最も注目している10大安全問題」に関して、2012年から2020年まで「食品安全」に関する注目度が、9年連続で国民の最も注目する問題となっている¹¹⁾。

また、国際的にもこの問題は大きな課題となっている。1990年代後半以降、中国では食糧の生産過剰生産問題が発生したが、この問題への対応のために、中国政府は農産物輸出を積極的に促進してきた。しかし2002年、EUは残留薬品の基準を超えていることを理由として中国の動物由来食品の輸入を禁止し、また、日本も同年残留農薬基準違反を理由として中国産ハウレンソウ等の輸入禁止措置を実施するという、いわゆる「緑色貿易壁壘」（農産物・食品の非関税障壁）問題が発生している。これらの措置により、中国農産物の輸出が困難な状況に陥る一方、国際的な「中国産食品」のイメージ低下が大きな問題となった。

9) 2020年10月14日、済南市歷下区市場监督管理局は2020年第4回食品抜き取り検査を行い、検査で抽出された品目は計48品目487件に及んだ。そのうち15ロットが不合格となり、5つの有名な飲食店で食品の中に禁止された動物用医薬品残留が検出された事件。済南市歷下区人民政府官网2020.10.14「历下区市场监督管理局关于不合格食品风险控制情况的通告（第五期）」

(http://www.lixia.gov.cn/art/2020/10/14/art_37151_4740718.html?xxgkhide=1)

10) 长江网 記事2013.07.10「揭秘中央“特供”农场」(<http://news.cjn.cn/mtzq/201307/t2300777.htm>)

11) 『小康』中国小康網 劉彦華の2012-2020の小康調査の統計数値の整理から作成。

このように、中国における食品安全問題は、国際的にも国内的にも解決しなければならない大きな問題として存在しているのであるが、2010年以降、この問題の解決に向けて、以下のような新たな状況が生まれているのも事実である。

- ①本稿で述べるように、近年、中国政府が積極的に食品安全に関する法律・法規の制定、検査体制の整備に注力しており、これらの措置は、以下で述べるように一定の成果をあげつつあること¹²⁾。
- ②こうした中国政府の対応に歩調を合わせて、各地の農業関係者・組織、食品企業等が製品の質の向上を目指し、新たな生産・加工システムの導入に積極的に取り組む事例も生まれていること。

そこで、本稿の課題であるが、現在、とくに2010年以降の中国における食品安全問題の現状や発生の原因と、さらにそれへの対応についての新しい取り組みに注目する。具体的には、中国の食品安全問題の発生原因の究明、重大食品安全事件発生の経緯、さらには中国政府と企業の対策をとりまとめる。これらの検討を通じて、中国の食品安全の実態を考察し、食品安全に関する課題や今後の解決策を探る。

2. 中国の食品安全問題の現状

まず、現在の中国における食品安全¹³⁾問題の歴史的展開と現状を検討する。

12) これは、近年のインターネットの普及により、情報の伝播スピードが格段に高速となり、中国各地で発生する各種の食品安全問題が、その発生とともに即時に消費者に拡散され、SNSなどその反応も大きいことから、消費者のさらなる不安を惹起していること、さらに「中国産」の国際的なイメージダウンももたらしていることなどから、比較的切迫した対応を迫られたものと考えられる。

13) 中国において、食品安全に関する骨格的な法規である「中華人民共和国食品安全法」では、食品と食品安全は下記のとおり定義されている。食品：人の食用もしくは飲用に供する各種の製品と原料を指す。ただし、治療を目的とする物品を含まない。食品安全：食品が無毒、無害で、本来あるべき栄養要求を満たしており、人体の健康にいかなる急性、次急性もしくは慢性的な危害を与えないことを指す。本稿では、この「中華人民共和国食品安全法」の解釈に従い、食品と食品安全の概念を使用している。

2.1 中国における食品安全問題の歴史的展開

中国では、食品安全に対する具体的な認識は時代とともに変化している。この間の時間的経過に注目すれば、「食品安全」は概ね三つの段階を経てきたと考えられる。第一段階は、食品の量的供給の安全である。つまり国家あるいはある地域の国民の生存に必要な食品の持続的・安定的な供給という意味で捉えられている。第二段階は、食品品質の安全であり、つまり食品は栄養や衛生の面において、国民の健康維持を満足できることが求められる段階である。第三段階は、食品の持続可能な安全性の確保である。つまり、経済・社会の発展の視点から健康な食品が獲得できるような良好な生態環境の保護や、資源の持続可能な利用を重視する段階である。以下、この三段階の変化を具体的にみてみよう。

2.2 食品の量的供給の追求（第一段階）

中国では、1949年の建国から1990年代の中期までの時期においては、食品安全問題の主要な問題は、食料の供給不足問題であった¹⁴⁾。当時の社会主義計画経済のもとで、硬直的な人民公社制度の制度問題などから農業生産は不振を継続し、国民への食料供給には深刻な不足が発生したのである。こうした事態を打開するため、1978年12月の第11期三中全会において、改革開放政策への転換が進められた。農村における人民公社制度は、個別農家を核とした「家庭請負生産責任制」に転換し、大いに農業生産力を向上させた。

一連の農業改革、農村地域のインフラ施設の建設、農薬と化学肥料の投入などの効果により、中国の食糧作物の生産量は比較的順調に増加した。1980

14) 1949年の中華人民共和国建国後、中国政府は公有制経済を確立し、国家所有制と集団所有制が国民経済の主導的な地位を占めるようになった。この一連の改革は生産力の回復を促進した。しかし、1959年から3年連続して史上未曾有の自然災害に見舞われ、さらに大躍進時の政策の誤りにより、1959～1961年の期間は農業生産を中心に国民経済全体が深刻な打撃をうけた。統計によると食糧不足により、三年間に、餓死者が1000～3000万人発生したと考えられている。この後も、社会主義計画経済のもとで、硬直的な人民公社制度の制度疲労などから農業生産は不振を継続し、国民への食料供給には深刻な不足が発生した。このように、社会主義計画経済期の中国では食糧不足が慢性化していた。

年から1995年までに、中国の食糧作物総生産量は3億2056万トンから4億6662万トンに急激に上昇している¹⁵⁾。また、一人当たりの食糧作物生産量は1995年には385 kgに達し、翌1996年には、412 kgに達した（国連の食糧供給量の基準では、400 kg以上が充足水準とされる¹⁶⁾）。こうして、1995年前後には、中国の国民総生産は1980年の2倍に達し、食糧生産も高い水準に達したことから、計画より早めにこの時期に国民の衣食は基本的に充足された状態に達し、食品の量的な安全は達成されたものと考えられる。

2.3 食品品質の安全を追求する段階（第二段階）

食糧生産の増大によって基本的な充足がもたらされると、人々は食品の量的な充足だけに留まることなく、食品の種類や効能などに広く関心を持ち、食品産業は国民の多種多様なニーズに対応して、大きく発展した。

しかし、2000年代に入ると、中国は徐々に市場経済システムが確立され、計画経済から市場経済への転換が急速に進展した。とくにWTO加盟によって、中国経済の市場化や国際化が促進されたが、こうした変化は経済を大きく発展させる一方で、新たな市場経済体制の下で、過剰な利益追求が顕在化する中、それに対応する経済管理体制と関連法規は不完全で、企業の違法行為も増加していった。

この一方で、農業生産においては、かつてなかった新たな状況が発生した。つまり、工業化の進展、農業生産システムの改革により、より高い収穫を求めて、化学肥料と農薬の過度な投入が引き起こされ、食品安全に悪い影響を与え始めた。

こうして、一部企業のモラルハザードと農業における農薬・化学肥料の投入増加によって、この第二段階が、中国の食品安全問題においてもっと多くの事件が発生する段階となった。2009年に北京市、上海市、広州市の市民を対象に実施された食品安全に関する調査によると、回答者の57.8%の

15) 『中国統計年鑑』(1999年度) 国家统计局官网(<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>)。

16) 梁憬君 (2019) 14 ページ、参照。

市民が、中国の食品安全状況に不満だと回答している¹⁷⁾。

この時期に発生した重大な食品安全事件は、大別して三種類に分けられる。

- ①残留農薬や環境汚染による農産物における食品安全事件の発生である。初期のものとしては、1999年に広東省において、残留農薬野菜による食中毒に代表される食品安全事件などが挙げられる。1999年1月・6月には、残留農薬野菜によって、それぞれ46人と34人に中毒が発生し、その後も全国で残留農薬問題が発生した。また、2013年以降、湖南省米から基準値を超えるカドミウムが発見されたことも全国で広く知られた事件となった¹⁸⁾。国際的には、前述した、日本に輸出された中国産野菜における残留農薬問題の発生（冷凍・生鮮野菜あわせて当時56件の違反が発生）が大きな話題となった。
- ②偽ブランド商品の蔓延である。食品安全問題においてもっとも発生頻度の高い問題として、偽ブランド食品の蔓延が指摘できる。これは食品安全における中国的な特殊性を示すものである¹⁹⁾。重大な食品安全事故は2003年12月に雲南省玉溪市において発生した工業用アルコールによる偽酒製造事件²⁰⁾、2006年の湖北省武漢市の人造蜂蜜事件などがあげられる²¹⁾。ま

17) 河原昌一郎（2012）「中国の食品安全問題—食品安全に関する中国の現状と取組—」52ページ、参照。

18) 2013年5月、広東省において湖南省攸県で生産されたコメからカドミウムが検出された。5月19日、湖南省関連部門が攸県産の米を調査したところ、大量のカドミウム米が発見され、大部分が広東省に販売されていた。広東省食品安全委員会は、2013年に抜き打ち検査で摘発されたカドミウム米のうち、湖南省のメーカーが生産したものが半数以上を占めたとし、問題のメーカーは湖南省の14の市・州のうち8市・州だったと発表した。

搜狐网 2018.09.19「以史为鉴：盘点近些年震惊全国的十大食品安全事件」

(https://www.sohu.com/a/254859185_100187129?_f=index_chan24news_254)

19) 河原昌一郎（2012）「中国の食品安全問題—食品安全に関する中国の現状と取組—」52ページ、参照。

20) 2003年12月、雲南省玉溪市の工業用アルコールによる偽酒製造事件で、30人余り中毒、4人死亡の事件が発生した。梁憬君（2019）34ページ、参照。

21) 2006年武漢等で販売された一部の蜂蜜は、白糖、水、硫酸に増粘剤、防腐剤、着色剤、合成香料、甘味剤などの化学物質を添加して作られていることが判明し摘発された。この蜂蜜を食した場合、糖尿病、虫菌、心血管疾患が悪化するという。梁憬君（2019）34ページ、参照。

た、違法な有害な異物や添加物を加えることによって発生する食品安全事件も発生している。例えば、1999年広東省肇慶市の食用油中毒事件²²⁾、2001年北京市の赤身肉エキス事件²³⁾、2002年広西省玉林市のビーフン中毒事件²⁴⁾、2004年の龍口春雨の異物混入事件²⁵⁾、2005年のスーダンレッド事件²⁶⁾、さらに、当時中国社会に大きな影響を与えた2008年の三鹿、メラミン混入粉ミルク事件²⁷⁾など、食品安全事件が頻発している。

- ③最後に、微生物汚染、賞味期限切れ、病死家畜の不法処理などによる食品安全事件である。これは、2001年南京市の冠生園月餅事件²⁸⁾、2002年の寧夏自治区における死因不明の豚肉販売事件²⁹⁾、2013年の病死家畜の不法投棄事件³⁰⁾などである。

この時期の食品安全事件は以下の三つの特徴を持っている。

-
- 22) 1999年8月9日、食用油に鉱油が混入したことで、681人の中毒が発生した事件。梁憬君(2019)33ページ、参照。
- 23) 注1を参照されたい。
- 24) 2002年6月6日、80人が「吊白塊」(ロンガリット(脱色剤の一種))入りのビーフンを食べて中毒を起こした事件。ロンガリット入りのビーフンが原因と考えられる。梁憬君(2019)34ページ、参照。
- 25) 一部の龍口春雨のメーカーはコスト削減のために、生産過程で、安い片栗粉を混入させただけでなく、漂白のためさらに発癌性の恐れがある炭酸水素アンモニウムとアンモニアを混入させていたことがCCTVで報道された事件。梁憬君(2019)34ページ、参照。
- 26) 注3を参照されたい。
- 27) 乳業企業である三鹿集団がメラミン混入の乳幼児用粉ミルクを生産・販売し、これらの有害粉ミルクが市場に流入したため、広範な消費者、特に乳幼児の健康、生命の安全が深刻に損なわれた事件。梁憬君(2019)34ページ、参照。
- 28) 2001年9月3日、CCTVの「ニュース30分」番組において、南京市の冠生園食品工場が売れ残った古い月餅の餡を月餅製造に使い回したことを報道した事件。冠生園の総経理によると、そのような使い回しは業界では常態化しているという。梁憬君(2019)33ページ、参照。
- 29) 2002年1月7日、寧夏回族自治区の青銅峽市豫中肉聯場において20トンの病気で死亡した豚または死因不明の豚肉を販売した事件。衛生防疫ステーションと畜牧局から摘発され関係者が検挙された。梁憬君(2019)33ページ、参照。
- 30) 2013年3月、養豚農家の不法投棄によって、上海市を流れる黄浦江の上流域で1万頭もの豚の死骸が漂っているのが発見されたと報じられた事件。この死骸をサンプル検査した「上海市動植物疫病予防コントロールセンター」によれば、サンプルの一部からは「猪圓環病(豚サーコウイルス病、略称:PCVD)」のウイルスが検出されたとの報道がある。大量に病死した豚の処理に困った農家が黄浦江に捨てた可能性が高いとされている。梁憬君(2019)35ページ、参照。

- ①第一段階の時期との比較で、被害範囲が広範囲となり、被害者数も多く、被害額も大きいこと。
- ②この時期の要素投入、資源消費、汚染物質排出がいずれも高く、しかも技術水準は低いという当時の経済成長モデルの短所が顕著であること。
- ③企業や個人による違法行為が食品安全問題を招来しており、小規模農家から大手企業まで食品問題が続出していること。

この時期における食品安全事件の頻発は、当時の中国の食品安全関連分野の法規が不完全で、国家監督システムにも多くの不備を抱えていたことが露呈されている。こうして、中国の食品安全関連法と管理体制の整備が待たれることとなった。

2.4 食品の持続可能な安全を追求する段階（第三段階）

近年の中国における急速な経済発展は、大気汚染、水質汚染などの深刻な環境汚染問題を引き起こしている。こうした状況を改善し、どのように持続的な発展を維持させるかは中国政府と国民の大きな課題になっている。

こうしたなかで、第二段階において深刻化した農業生産における問題は依然として深刻な状態にある。例えば、農薬・化学肥料の大量投入による土壤汚染と地下水汚染、土壤構造の劣化問題、灌漑用水の過剰使用と汚染問題、重金属の残留問題などがあげられ、2010年には、国務院は、農業生産による環境汚染がすでに工業生産と都市生活による汚染を越えて、環境汚染の主要な汚染源となったことを公表している。このように、農業がもたらす生態環境への負荷は無視できない状況にある³¹⁾。そこで、自然資源を合理的に使用し、環境に配慮した、持続可能な農業システムの構築が求められている。2015年5月には、農業の持続可能な発展を指導するために、農業部合同国家発展改革委、科学部、財政部、国土資源部、環境保護部、水利部、国家林業局など国家省庁は「全国農業可持続発展规划（2015～2030年）」（全国農

31) 観察者 2013.05.13 温鉄軍 「农业造成的污染远大于工业」(https://www.guancha.cn/wen-tie-jun/2013_05_13_144225_s.shtml)

業の持続的発展計画)を提起し、農業発展の成果と直面している厳しい課題を分析し、発展の目標、重点任務、区域配置、重大プロジェクト、保障施策などの発展計画と指導方針を示している。さらに、政府の奨励の下で、有機農業、循環型農業も一定の発展を遂げている。

こうした状況と軌を一にして、食品安全事件の多発を背景に、国民自身が大きな危険を感じ、食品安全意識、健康意識、環境保全意識も高まりつつあることは第三段階の新しい状況である。とくに近年、国民生活が豊かになるに従って、国民の安全な食品、健康食品に対するニーズの高まりも想像以上の段階に達している。それを応じて、無公害食品、有機食品、绿色食品などに関連する食品産業が急速に発展している。統計によると、中国の有機食品の市場規模は、2014年～2018年の5年間に302億元から631.5億元に拡大したという³²⁾。さらに、様々な栄養機能食品も高齢層を中心に需要が高まっている。Euromonitorのデータによると、2014年から2019年にかけて、中国の栄養機能食品業界の市場規模は着実に増加し、2018年には1627億元に達したという³³⁾。また、外国からの輸入食品も安全性が高いと認められ、輸入が拡大している³⁴⁾。

しかし、第三段階に至っても、食品安全に関する不祥事がなお相次いで発生している事実は無視できない課題である。2006年前後には、有機認証表示の偽装事件³⁵⁾が相次いで発生し、国民の健康食品と政府の管理能力に対す

32) 中国报告网 2020.12.07「中国有机食品行业证书发放量,有机码备案量,市场规模均稳定增长」(<http://free.chinabaogao.com/shipin/202012/12K240262020.html>)

33) 搜狐网 2019.02.19「2018年保健品行业研究报告」,东北证券, Euromonitor (https://www.sohu.com/a/295668386_166369)

34) 輸入食品の拡大には、大手食品スーパーの輸入食品コーナーおよび輸入食品専門店などの急速な拡大、各種のオンラインショップの拡大などが重要な要因となっている。「中国輸入食品白書(2019)」の統計によると、2009-2018年の10年間、中国の輸入食品規模は17.7%の年平均成長率で増加しつつあり、2018年に初めて700億ドルを超えた。「2019年中国进口食品消费白皮书」参照。

35) 有機偽装事件は数多い。ネットショップで有機認定マークが販売される事件。仕入れ時に納入業者から金を受け取り、有機表示と偽物の有機コードを貼り付けるスーパーが公表された事件など、枚挙に暇がない。凤凰网 2011.07.08 「不少“有机蔬菜”是假冒的,“有机标签”网上3分钱一个」(<http://news.ifeng.com/c/7fZxdMU7sCQ>)

る信頼を再び低下させた。さらに、2018年には、健康食品等に関する違法広告事件も顕在化した³⁶⁾。また、2020年には輸入冷凍食品から新型コロナウイルスが相次いで検出されるという報道もあった。このように、第三段階においては食品安全に関する国民の関心はますます高まっているが、その一方、違法行為や食品安全事件は根絶できず、国民の懸念が消えることはないのが現状である。

3. 食品安全問題の現状

3.1 化学肥料、残留農薬問題

前述したように、2000年前後から顕在化した食品安全問題のなかで、農業関係の食品安全問題が相変わらず深刻であることがわかる。そこで以下では、農業における食品安全問題の中で、とくに重要な課題となっている農薬・化学肥料の残留問題、汚染問題の現状を検討する。

3.1.1 化学肥料の投入状況と政府の対応

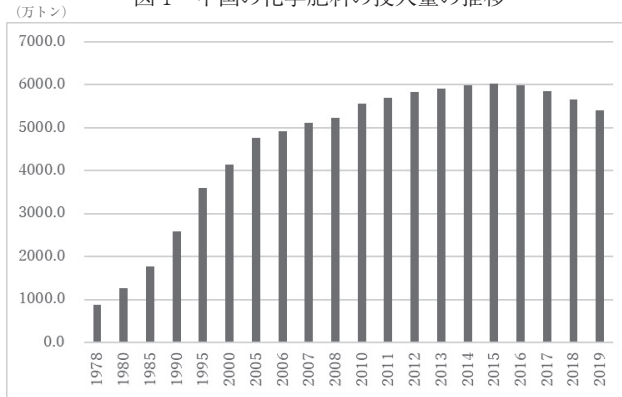
中国における化学肥料の投入については、おおよそ3つの段階に分けられる。改革開放政策実施以前、中国の農業生産力は低位な水準に留まっており、農薬と化学肥料の投入も低水準であったので、残留農薬、化学肥料による食品安全問題もほぼ発生することはなかった。

その後、改革開放政策が実施され、2000年前後までの時期は、化学肥料の投入量が急速に増加した時期である。改革開放政策によって中国の農業生産力は大きく解放され、食品産業と化学産業も大いに発展した。この時期、化学肥料の投入量は著しく増加し、1978年の884.0万トンから2000年の4146.4万トンまで、5倍近く急増した。その後、2000年以降も、中国の化学肥料の投入量は高い水準を維持し、2015年には6000万トンを超えピーク

36) 内モンゴル自治区の鴻茅薬酒グループが違法広告を放送し、それをネットで問題にした広州市在住の医師が逮捕された事件、また、保健用食品は万病を癒すというような違法宣伝が取り消される事件も発生している。梁憬君（2019）36ページ、参照。

に達したが、その後は以下に述べる政府の規制により徐々に低下傾向にある(図 1 参照)。

図 1 中国の化学肥料の投入量の推移



資料:『中国農村統計年鑑』各年版から作成。

2013 年に中国科学院院士の武維華は、「中国耕地面積は世界の耕地面積の 8% を占めているが、世界の 21% 以上の人口を養い、しかし、世界の化学肥料総量の三分の一、約 35% を消費している」と発言した³⁷⁾。化学肥料は中国の食糧生産に大きく貢献しているにもかかわらず、中国の化学肥料の有効利用率はあまり高くなく、大量の資源浪費も発生していると伝えられる。2010 年に中国の小麦 1 ヘクタール当たりの窒素肥料使用量は 215 キログラムに達し、ほぼ EU の 2 倍になったが (EU は 105 キログラム)、1 ヘクタール当たりの小麦の生産量は EU より 38% 少ないという³⁸⁾。また、化学肥料の過剰な投入による土壌構造の劣化、重金属汚染など土壌汚染問題³⁹⁾や地表水の富栄養化と地下水の硝酸塩汚染など、多くの問題が発生し、さらに深刻な食品安全事件も相次いで発生した。

37) 和讯网 記事 2013.03.14 「武維華：中国不到世界 10% 耕地，耗掉全球化肥总量 1/3」(<http://news.hexun.com/2013-03-14/152048207.html>)

38) 李宇軒 (2014) 1 ページ、参照。

39) 例えば、前述した 2013 年の湖南省産のカドミウムの基準値を超える米が販売された事件など、被害範囲が広く、影響も大きく、そして汚染された米の処理など、一連の問題を引き起こした。

こうした化学肥料の過剰投入問題に対応するため、2015年2月17日、中国農業部は「到2020年化肥使用量零増長行動方案」（2020年までに化学肥料の投入量の増加率をゼロとする計画）を通知した。この通知は、2020年までに科学的な施肥管理と技術体系を確立し、科学的な施肥レベルを向上させ、2015年から2019年までに、化学肥料の年間増加率を1%以内に押さえ、さらに2020年までに、主要農産物の化学肥料の投入量の増加率をゼロとする目標を達成することを目指した。また、2015年4月2日、国務院は「水污染防治行動計画」の中で、化学肥料について、土壤検査の結果に基づく施肥、施肥技術の高度化、関連機械器具の普及により、2020年までに、土壤検査の結果に基づく施肥の比率を90%以上、化学肥料の利用効率を40%以上に達するように指示した。続いて、2015年から、肥料の製造・輸送用電気・ガス・鉄道補助金が相次いで廃止され、肥料の価格形成メカニズムを市場化し、有機肥料などが化学肥料の代替に有利となる条件が整備された。2018年8月第十三回人大常委会第五次会議において、「土壤污染防治法」が採択され、農薬、化学肥料の投入指導と投入総量のコントロール、農薬、化学肥料の登録強化、土壤環境への影響の安全性評価を強化することが指示された。

この化学肥料の投入量増加率ゼロ計画の効果は明らかである。2020年の化学肥料投入量は5403.6万トンで、2015年より619万トン、13.3%減少した。とはいえ、新型肥料の研究開発及び普及の支持するメカニズムはいまだ十分でなく、農家の化学肥料関連技術水準は依然として低く、化学肥料の投入についてはいまだ多くの課題が残されている。

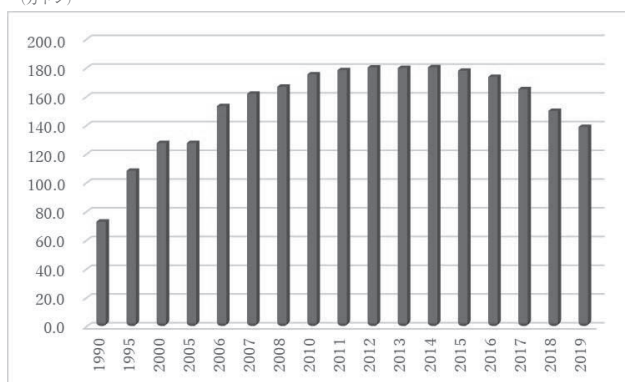
3.1.2 農薬の投入現状

次に、残留農薬問題など食品安全問題に直結する農薬の投入状況についてみてみよう。図2に示したように、1990年の農薬の投入量は73.3万トンであったが、わずか10年後の2000年には128万トンに急増し、さらに2014年のピーク時には180.7万トンと1990年の2倍以上に達している。この後、

以下に述べるように政府の規制が強化されたため徐々に減少し、2019年には139.2万トンと、41.4万トン、約22%減少した。

改革開放政策実施初期、中国の農薬投入はいまだ低位な水準であったので、残留農薬による食品安全問題も現在よりはるかに少なかった。唐愛慧(2016)は『中国食品報』1984～1995年の報道を集計・整理した結果に基づき、「この時期の食品安全問題では化学肥料と農薬残留によるものはわずかに10%に留まっていた」と述べている。その後、農薬が徐々に普及するにしたがって、1982年には「農薬登記規定」が公布され、農薬の登録管理制度が開始された。この後1997年までに管理は全面的に強化されていった⁴⁰⁾。

図2 農薬投入量の推移
(万トン)



資料:『中国農村統計年鑑』各年版から作成。

このように、政府の農薬管理に関する規制は徐々に強化されたが、図2に

40) 1995年の「食品衛生法」では、農薬、肥料などの農業用化学物質の安全性評価は、国務院衛生行政部門の審査を受けて、同意を得なければならないと規定された。また、1993年の「農薬法」でも、農薬、獣薬飼料及び飼料添加物、肥料、種子、農業機械等、人畜の安全を害するおそれがある農業資材の生産経営は、関連法律、行政法規の規定に基づき、登録又は許可制度を実施することが規定された。その他、「環境保護法」でも、化学的に農薬を使用することや、農薬や肥料など農業資材を施用する場合及び灌漑をする場合は、重金属やその他の有害物質が環境を汚染することを防ぐため、措置をとらなければならないと規定された。1997年国務院は「農薬管理条例」を配布し、農薬登録、農薬生産、農薬経営、農薬使用、監督管理、法律責任など全面的に農薬に監督管理を行った。

示したように農薬投入量の増加は非常に急速で、投入量の増加に従って、残留農薬による食品安全事件も増加した。特に2000年以降、この問題は国際的な大きな問題を引き起こした。すでに言及した輸出農産物における残留農薬問題である。この後、国際、国内のいずれにおいても残留農薬問題は非常に大きな社会問題となり、その結果、中国政府・輸出企業は、この問題に対する早急な対策を求められるようになった。

この取り組みは、まず国際貿易に関わる制度整備から始まった。輸出食品検査の基本法として、2002年に輸出入商品検査法が制定され、次いで輸出食品の生産企業の管理を強化するため、同年「輸出食品生産企業衛生登録登記管理規定」（2002年4月19日国家品質監督検査検疫総局）が定められた。輸出入検査を行う国家品質監督検査検疫総局の下には、全国で35の直属検査検疫局が設置され、体制、人員、施設等の急速な整備が図られた⁴¹⁾。

また、輸出企業が自ら経営する自社農場で生産し、輸出する方式が原則化され、農業生産体制においても、多くの農産物・食品輸出企業で大規模農場管理システムの導入がみられるようになった。このように新しい輸出農産物生産システムの模索が開始された⁴²⁾。

一方、食品安全事件の増加に対応するため、国内でも様々な取り組みが進展した。まず、国務院の指導の下で、「無公害食品行動計画」が公表され、以前から推進されてきた「緑色食品」「有機食品」等の認証制度がさらに整備された⁴³⁾。また、2010年、国務院、衛生部、農業部はそれぞれ食品安全委員会、国家食品安全リスク評価専門家委員会、国家残留農薬基準審査委員会を設立し、全国を対象とする農産物品質安全監督管理ネットワークが初歩的に形成された。2014年には、「食品中の農薬最大残留限界量」が公布され、農産物の最大残留限界量が明記された。さらに、2015年2月17日には、農

41) 河原昌一郎（2012）「中国の食品安全問題—食品安全に関する中国の現状と取り組み」60ページ、参照。

42) 大島一二（2009）「中国農業・食品産業の発展と食品安全問題：野菜における安全確保への取り組みを中心に」参照。

43) 大島一二（2015）21ページ、参照。

業部は農薬投入量を削減するため、「到2020年農薬使用量零増長行動方案」（2020年までに農薬投入量の増加率をゼロとする計画）の通知を公布し、2020年までに、農薬投入量の増加率をゼロとする目標を立てた。こうした一連の規制強化によって、2014年以降、全国の農薬投入量は徐々に減少を示し（図2）、こうした規制強化の効果が顕在化した。

また、2017年、国家食品薬監総局の命令に基づいて、全国各地の食品医薬品監督局と関連機関は野菜、茶葉の残留農薬の抽出検査を集中的に実施し、この抽出検査の結果として、野菜の残量農薬問題が一番目立つことが明らかになった。国民の食品安全を保障するために、全国各地でこうした各種の取り組み活動や抜き打ち検査活動が展開され、一定の成果を収めた⁴⁴⁾。2019年には、「食品安全国家標準食品中の農薬最大残留限界量」が再度修正され、433種類の農薬の4140項目の残留限界量が規定された。これは、2014年の規定より490項目増やされており、この結果、中国では許可された常用農薬の、国民に日常的に消費される主要農産物における残留基準が基本的に定められたことになる。

こうした法整備と同時に、中国では自然条件に適合した、また、安全かつ環境にやさしい生態農業が推進されている。绿色食品、有機食品、無公害食品などの認証制度の拡充や農業の新たな担い手の奨励が実施されている。こうした政府と民間の努力により、残留農薬問題は一定の改善をみたと考えてよいだろう。報道によると、2012年の野菜における残留農薬の合格率は97.9%となり、2002年より23.7ポイント、2007年より4ポイント上昇したという⁴⁵⁾。また、農村農業部の定例検査の結果によると、2018年の野菜における残留農薬の合格率は97.2%、2020年には97.6%に至った。このように、現在では、農産物の農薬に関する品質安全レベルは相対的に高いレベル

44) 中国仪器网 2018.06.05「盘点：农残超标时有发生 多措并举保障安全」
(<https://www.86175.com/news/detail/36924.html>)

45) 国家食品质量监督检验中心官网 2013.3.29「农业部：蔬菜农药残留监测合格率达97.9%」
(<http://www.cfda.com.cn/NewsDetail.aspx?id=61739>)

に達している⁴⁶⁾。

3.2 食品安全法による規制強化

現在の中国における食品安全体系は「食品安全法」を中心として、行政法規、部門規制、地方法、地方政府の規制及び通達によって構成されている。「食品安全法」は2009年に配布され、2015年に修正され、2018年に再度修正された。近年、食品安全監督管理部門は相次いで新たな規制を打ち出した。この新たな規制は、製品のリコール、食品安全基準、生産経営許可、製品登録、サンプル検査などの食品安全監督管理の全過程に関係している。こうして、中国では食品の安全を保障する制度体系がほぼ完成された⁴⁷⁾。

さらに、2019年3月に、国務院は新しい「食品安全实施条例」の改正案を可決し、さらに厳格な運用が実施された⁴⁸⁾。「条例」は「最も厳しい基準、最も厳しい監督管理、最も厳しい処罰、最も厳しい責任追及」という食品安全に関する四つの「最も厳しい」が徹底された。つまり、①新「食品安全法」を厳格に施行し、制度の運用をさらに強化すること、②新「食品安全法」の実施以降、食品安全分野に依然として存在する問題について、関連制度と措置をさらに完全にすること、③生産プロセスの管理、処罰規定などを強化し、企業責任を追求し、違法コストを増大させ、違法行為を抑止すること、である⁴⁹⁾。

46) 中华人民共和国农村农业部官网 2019.01.30「2018年农产品抽检总体合格率97.5%」

(http://www.moa.gov.cn/xw/zwdt/201901/t20190130_6170902.htm)

经济参考报 2021.01.15「2020年农产品质量安全例行监测合格率达97.8%」

(http://www.jjckb.cn/2021-01/15/c_139669747.htm)

47) 何晖，郭富朝，郭泽颖（2020）参照。

48) 新しい「食品安全实施条例」の改正案は2019年12月1日から施行され、内容は総則、食品安全リスクの監視と評価、安全基準、生産経営、検査、輸出入、安全事故の処置、監督管理、法律責任と付則を含め、10章から構成される。この新法は全国人民代表大会常務委員会第9回会議、第12回会議の2回の審議を経て、3回にわたって草案が作成されるなど、「史上最も厳しい」食品安全法と呼ばれている。

49) 司法部，市场监管总局负责人就《中华人民共和国食品安全法实施条例》答记者问（2019），参照。

「最も厳しい基準」においては、国家基準、地方基準、企業基準を整合させた。「最も厳しい監督管理」においては、県級以上の人民政府は統一的な食品安全監督体制を構築し、監督能力を強化し、各食品安全に関する部門が協力して法律を執行し、監督手段を増やし、食品安全検査員制度を確立することが進められた。「最も厳しい処罰」においては、違法行為を明確化させ、「個人レベルに至る処罰」を増設した。「最も厳しい責任追及」においては、食品生産経営企業の主要責任者の食品安全責任を明確化し、食品安全管理者の具体的な責任と食品委託生産における委託と受託双方の責任を明確にした。

食品安全を確保するために、関連法規の整備と執行は根本であり、近年の中国の食品安全問題を解決するための法整備を促進したのである。例えば、2019年から多発した学校校内での食品安全事件に対応するため、2019年4月「学校食品安全と栄養健康管理規定」が定められ、また、動物用医薬品残留事件の多発に対応するため、2019年10月「食品安全国家标准食品中動物用医薬品最大残留限量」が定められた。

3.3 企業モラルの向上と社会による共同ガバナンス

改革開放政策実施以前の計画経済期には、国営企業が主導役として、中央政府の一元化管理と農業の統一配給の下で、市場原理はまったく機能していなかった。食品の生産（生産と加工）と経営（流通と飲食店など）もすべて政府計画に従わなければならず、食品生産経営者が不当な利益を獲得するために違法な生産や販売を行う動機・行為もほとんどみられなかった⁵⁰⁾。

改革開放政策実施後においては、中国の経済体制は計画経済から市場経済へ転換し、21世紀に入ってから、基本的な市場経済システムが確立された。とくにWTO加盟によって、中国経済の市場化や国際化が著しく進展した。こうして、公有制を主体として、多形式の所有制経済が共同して発展する経済制度が確立され、食品産業も市場経済化への方向に進んだ。食品企業にお

50) 梁憬君（2019）11 ページ、参照。

いては、国有企業・集団企業の合計のシェアは、1999年の72.1%から2003年にはわずか31.3%に低下した⁵¹⁾。こうして経済体制改革が進む中で、社会の価値観も変化し、物質的利益が最優先となるデメリットが発生した。こうして激しい市場競争にさらされる企業が、目の利益を獲得するために非合法な手段を利用することもしばしば発生したのである。

企業は食品安全の直接の責任者であり、生産、流通、分配などの再生産の基本的な機能を担っており、社会の必要に応じて適格な製品とサービスを提供しなければならない。企業モラルを維持して食品の安全を確保するためには、企業の自覚、政府の管理、消費者の監督という3つの要素が必要である。

しかし、とくに前述の第二段階においては、不完全な関連法規と管理制度の不備が企業の違法行為を助長してきた。とりわけ広い農村地域では、人口も多く、経済条件が相対的に立ち後れているため、食品安全管理に大きな困難がもたらされた。また、当時は食品安全問題の発生に伴って、消費者が企業を監督する機能は十分に果たすことはできなかった。こうした状況を改善するため、中国政府は社会による共同ガバナンス原則を掲げた。この共同ガバナンスとは、農業生産組織、食品生産企業、政府監督部門、社会組織等⁵²⁾の力を結集し、国民の食品安全に関する参加制度の構築、業界団体の自主規制、メディアの監督、社会組織の監視などにより、食品安全の確立に大きな成果を果たすことが可能になったのである。

4. 食品安全問題への新たな取り組み

4.1 食品安全にかかわる農村の新たな担い手の形成⁵³⁾

改革開放政策実施以降に形成された農家経営責任制は、1980年代におい

51) 『中国食品工業年鑑』各版 中国年鉴信息网 (<http://www.chinayearbook.com/yearbook/item/1/199331.html>)

52) 社会組織は業界団体、消費者（個人および関連組織）、第三者の検査／評価機関、メディアなどを含む。

53) ここでは新たな担い手として家族農場、現代農業産業園、農民專業合作社などを想定している。

ては農業生産の発展に大きな役割を果たしたが、一方で、経営農地の零細分散問題は深刻なものとなった。こうした生産方式は資源の浪費、環境汚染、農業所得の停滞などの弊害を招いただけでなく、農産物の品質の確保やブランド育成などにも困難をもたらした。こうした状況を改善し、高生産・良質・高効率の現代化された農業を発展させるため、政府は新たな担い手として、農民專業合作社、家庭農場、現代農業園區、龍頭企業などによる再編を奨励し、効率的な大規模農業への転換を推進している。この状況の中で、これらの新たな担い手には食品安全を確保する役割も求められている。

4.1.1 農民專業合作社

農民專業合作社は一種の農村協同組合組織であり、生産局面、販売局面において零細分散した小農経済が主流である中国農村の現状を改革する新たな農民組織として、中国農村において次第に大きな位置を占めるに至っている⁵⁴⁾。

2019年10月末までに、登録された農民專業合作社は220万3千社に達し、共同出資、共同ブランド化、共同販売等を通じて、組合員農家の生産を支援した。農民專業合作社は全国農家のほぼ半数を組織している⁵⁵⁾。

農民專業合作社は農家会員を主なサービス対象として、農業生産資料の購入、農産物の販売、加工、輸送、貯蔵及び農業生産経営に関する技術、情報などサービスを提供している。種子、農薬、肥料などの生産資材を農民專業合作社が一括して購買するので、生産性が高く、病虫害に耐性のある種子、有機肥料、低残留農薬等を合作社が統一して供給できる。その他、農民專業合作社は専門的な技術指導を無料で提供でき、生産効率の向上や農産物の安全の確保に重要な役割を果たすことができる。

農民の共同による技術の相互普及と専従職員の配置できる組織による技術

54) 大島一二(2011)「三農問題の深化と農村の新たな担い手の形成、中国「調和社会」構築の現段階(現代中国分析シリーズ5)」, 101 ページ, 参照。

55) 中国农村合作社网 2020.01.02「农业农村部发布农民合作社发展情况(附详细数据)」(http://www.zgnmhzs.cn/yw/202001/t20200102_7274614.htm)

指導・普及システムの構築が、農民の生産技術の向上に不可欠であると考えられている。これは2000年代後半に顕在化した中国の食品安全問題への対処としても必要な措置であると考えられる⁵⁶⁾。

4.1.2 家庭農場

2013年1月の中央一号文件で、初めて「家庭農場」という言葉が使われた。家庭農場は家族が主な労働力となり、大規模化、集約化、商品化した農業生産・経営活動を行う新しい農業経営主体である。

中国共産党の第18回大会以来、中国の家庭農場の発展は速く、すでに一定規模に達しており、2018年末までに農業・農村部門の家庭農場リストに登録された農家は60万戸に達し、2013年の4倍以上に達している⁵⁷⁾。現在、家庭農場を支援する政策の枠組みはすでに初歩的に構築され、財政による家庭農場への支援力も強まっており、地方財政のほか、2017年に中央財政が初めて特別資金によって家庭農場を支援した。

2019年の「関于実施家庭農場培育計画的指導意見」（家庭農場育成計画を実施することに関する指導意見）では、家庭農場が绿色食品、有機食品、地理的表示農産物の認証とブランドの建設を展開することを支援し、また、農業研究員、農業技術普及員が技術訓練、定向支援などの方法を通じて、家庭農場に先進的な技術を提供することを奨励する方針が打ち出された。また、家庭農場が農民專業合作社を成立すること、あるいは農民專業合作社に加入することを推進し、農民專業合作社と統一的に生産経営を展開することが提起された。家庭農場と龍頭企業、社会化サービス組織との協力方式を模索し、利益連結メカニズムを革新し、家族農場組合の成立を奨励している。

このように、家庭農場は、一般の零細農家より農産物の品質向上を重視し、農産物の安全を確保するのに有益である。

56) 大島一二 (2011) 101 ページ、参照。

57) 中国新闻网 2019.9.18「中国进入名录的家庭农场达60万家」(<https://www.chinanews.com/cj/2019/09-18/8959389.shtml>)

4.1.3 現代農業園區

現代農業園區は、現代科学技術に基づいて、現地の資源開発と主導産業発展のニーズに応じて、近代的農業生産・経営体系・企業制度を確立し、地域農業の産業構造調整と産業間の融合を促進する目標として、特定地域に設置された農業経営組織である。現代農業園區は中国の伝統農業から現代農業への転換を実現する有効な道であり、国家レベル、省レベル、県レベルなど各レベルのものが存在する。

政府は財政と農業補助政策で現代農業園區の建設を奨励している。例えば、国家級現代農業園區の例では、農業園區の建設許可が得られれば、国から 1 億元（約 15 億円）が補助され、省政府からも 1 億元が補助される。また、省レベルの農業園區では 5000 万元の資金が補助される⁵⁸⁾。2017 年には財政部が「国家現代農業産業園の建設工作の通知」を発し、全国各地の農業園區の申請と建設が加速した。2020 年までに、中国では 65 の現代農業園區が国家級農業園區として認定された。

国家級農業園區では、農業の持続的開発と、無公害農産物、緑色食品、有機食品認定農産物一定の生産比率が重要な評価基準とされ、園區の農産物の品質、生態系、安全レベル、標準化生産レベルを反映する重要な指標となっている。

4.2 農業標準化水準の向上

中国の野菜生産は、現在でも、低標準化レベル、不安定な製品品質、ブランド化の遅滞、大きな市場価格変動、農薬残留問題の頻発などの問題を抱えている。こうした問題を解決するために、山東省濰坊市（野菜生産と輸出の中心地の一つ）では、野菜生産の標準化先行示範区を建設し、注目されている。

58) 搜狐网 2019. 10. 24 「关于现代农业产业园, 你该知道都在这里! 国家先补 1 个亿, 省级再配套 1 个亿!」(https://www.sohu.com/a/349272899_247689)

4.2.1 山東省濰坊市における全国野菜品質標準化センターの設置

濰坊市の全国野菜品質標準化センターは、2018年7月12日、農業農村部と山東省人民政府が協力して濰坊市内の寿光市に成立した組織である。このセンターは、野菜の品質標準化において国内で唯一の国家レベルの研究・普及組織である。寿光市は中国の野菜生産、流通の中心の一つであり、中国最大の野菜生産基地と集散地として有名である。寿光市において、全国野菜品質標準化センターが成立した目的は、野菜生産の標準化モデルを構築し、全国に普及し、中国の野菜生産レベルの向上を図るためである。

全国野菜品質標準化センターは「農業生産の標準化、食品安全保障、品質評価、農産物のブランド化、価格指導」などを担当し、傘下に、「野菜産業生産研究開発センター」、「野菜品質安全評価とリスク予測センター」、「野菜ブランド育成と品質認定センター」、「野菜情報交流と技術サービスセンター」などを設置し、全国の野菜生産の標準化、情報化、ブランド化、組織化を促進することを目標としている⁵⁹⁾。

4.2.2 山東省濰坊市における野菜生産の標準化

2020年6月、濰坊市農業農村局は、全国野菜品質標準化センターと協力して「関于在全市開展蔬菜標準化生產基地示範培育工作的通知」（全市において野菜標準化生産基地を育成することに関する通知）を発出し、濰坊市の野菜標準化生産基地の育成を開始した⁶⁰⁾。この育成作業は以下の段階を経て進められる。

1)「全国蔬菜質量標準中心試驗示範基地認定管理辦法」（全国野菜品質標準化センター試験師範基地認定管理方法）の基準に基づいて、濰坊市各地において、優れた野菜の品種を栽培する龍頭企業栽培基地、現代農業産業園、野菜專業合作社、家庭農場、專業大規模農家から標準化生産基地を選出する。

59) 全国蔬菜质量标准中心HP (<http://www.vqsc.com.cn/>)

60) 中国寿光政府网「濰坊全力打造蔬菜標準化先行示范区」

(http://www.shouguang.gov.cn/shouji/ywdt/bmdt/202007/t20200703_5636487.html)

2) 選出された生産基地に標準化生産の訓練を実施する。

3) 潍坊市の各県市区は生産基地に専任の専門員を配置する。基地の施設建設、農業生産資材、生産プロセス、製品の品質、農産物トレーサビリティシステムなどについて全生産プロセスの標準化を支援し、国際基準に適合した高級農産品を生産することを奨励する。

4) 基地の運営に対して監督を実施し、定期・不定期に製品の品質監督を行い、基準に基づいた生産を確保する。さらに監督結果を公開する。

5) 定期的に専門家を現場に派遣し、技術指導を行い、実験モデルを示範し、示範と育成を通して、生産基地、園区が生産の標準化水準を高める。標準化の成果を公開し、良好な技術規範と企業標準を周知させる。

4.3 食品安全トレーサビリティシステムの普及

食品トレーサビリティシステムは食品の製造と販売の各段階（栽培、養殖、生産、流通及び販売と飲食サービスなどが含まれる）において、食品の安全性及び関連情報を順方向（生産の起点から消費の末端まで）で、あるいは逆方向（消費の末端から生産の起点まで）で把握できるシステムである。食品安全性を高め、食品事故が発生した場合には、当該製品の回収や原因究明を容易にすることや、危害の原因とリスクを予測すること、情報の伝達や検証により、表示などの情報の信頼性を高め、消費者が安心して食品を購入できるようにすること等に資するものである。

2018年、農業農村部は「農産物品質安全トレーサビリティシステムの構築に関する意見」を提起し、食品安全トレーサビリティシステムの構築を推進することを表明した。これによれば、以下の方針が示された。

1) 2019年1月1日から、農業ブランドの選出、認証、農業展示会等では全面的に食品安全トレーサビリティに関わる事項を取り上げること。

2) 2019年1月1日以前に認定された国家農産物品質安全県、国家現代農業示範区、国家農業持続可能な実験示範区（農業綠色發展先行区）、国家現代農業産業園は、地域内の生産経営主体及び製品にできるだけ早くトレーサ

ビリティを実行させることを推進すること。こうした措置は2019年年末までに完了しなければならない。2020年1～3月に査察を実施し、2020年4月1日時点でトレーサビリティの実施率が80%以上に達していなかった場合は、認定資格を取り消す。

3)2019年1月1日以前に認定された緑色食品、有機農産物、地理的表示農産物は、関連生産经营主体及び製品について、国家食品安全トレーサビリティシステムを採用するように推進すること。これは2019年6月末までに完了しなければならない。2019年7～8月に査察を実施し、2020年1月1日から、国家食品安全トレーサビリティシステムに登録されていない農産物は認証資格を取り消す。

このように、現在の中国では、食品安全トレーサビリティシステムの導入が進められている。

5. まとめと今後の課題

ここまでみてきたように、中国の食品安全問題は、とくに2010年代のさまざまな努力で大きく改善されてきた。農村地域における新たな担い手の育成や、標準化作業の促進、食品安全トレーサビリティシステムの創設などにより、食品安全を向上させるとともに、農業や食品産業の近代化も促進していることがわかる。

しかし、法整備や新しい農業政策や試行モデルなどが、現地の農業生産や食品安全に具体的にどのような影響を発生させるのか、または、実際に実行されている場合、特に農業の新たな担い手にとって、有利な条件が与えられているのか、等についてはいまだ明らかになっていない点が多い。

また、最後に述べた食品安全トレーサビリティシステムの構築は、いまだデータの応用範囲が狭く、コストの高騰、情報の安全保障が低いなどの問題を抱えており、システムの普及が難しい局面にあることも事実である⁶¹⁾。このように、残された課題もお多い。

61) 秦雨露, 孙晓红, 陶光灿 (2020) 9 ページ, 参照。

中国は改革開放政策実施以降、この 40 年の間に大きな経済発展を遂げ、消費者の価値観やライフスタイルは高い段階に至っており、消費者の食品安全に対する期待や意識もこれまでに高く高まっていると考えられる。もはやこうした消費者の食品安全に対する要求を、中国政府、企業、農業関係者は無視することはできないであろう。筆者はこの問題についての研究を深めるために、理論的な調査だけでなく、食品企業や野菜生産基地などの現場での調査、さらに消費者の意識に関する調査なども実施し、研究をさらに深めたいと考える。

参考文献

<法律法規>

- 農業部合同国家發展改革委、科学部、財政部、国土資源部、環境保護部、水利部、国家林业局など国家八大省庁（2015）「全国農業可持續發展規劃（2015～2030 年）」2015. 05
- 中国農業部（2015）「到 2020 年化肥使用量零增長行動方案」2015. 02. 17
- 中国国務院（2015）「水污染防治行動計画」2015. 04. 02
- 第十三回人大常委会第五次會議（2018）「土壤污染防治法」2018. 08
- 中国農牧漁業部（1982）「農藥登記規定」1982. 04. 10
- 第八回全国人大常委（1995）「食品衛生法」1995. 10. 30
- 第八回全国人大常委（1993）「農業法」1993. 07. 02
- 全国人民代表大會常務委員會「環境保護法」2015. 01. 01
- 中国国務院（1997）「農藥管理條例」1997. 5. 8
- 中国農業部（2015）「到 2020 年農藥使用量零增長行動方案」2015. 02. 17
- 中国国務院（2019）「食品安全實施條例」2019. 03
- 中央農村工作領導小組事務室、農業農村部、国家發展改革委、財政部、自然資源部、商務部、人民銀行、市場監管總局、銀保監會、全国供銷合作總社、国家林草局（2019）「關於實施家庭農場培育計劃的指導意見」2019. 08. 27
- 農業部（2013）「国家現代農業示範區建設水平監測評估办法（試行）」2013. 10. 29
- 濰坊市農業農村局、全国野菜品質標準センター（2020）「關於在全市開展蔬菜標準化生產基地示範培育工作的通知」（濰农字〔2020〕41 号）2020. 06
- 農業農村部（2018）「農業農村部關於農產品質量安全追求追邁与農業農村重大創建認

定, 農産品優質品牌推選, 農産品認証, 農業展開など工作挂鈎的意見」2018. 11. 27

<論文>

- 唐愛慧 (2016)「基于媒体报道的食品安全史研究 (1978~2015)」中国農業大学 2016 年博士論文, p. 20
- 「司法部, 市场监管总局负责人就《中华人民共和国食品安全法实施条例》答记者问」『饮料工业』2019, Vol. 22 No. 6
- 何暉, 郭富朝, 郭泽颖 (2020)「新《食品安全法实施条例》评述」『食品科学』Vol. 41, No. 11
- 秦雨露, 孙晓红, 陶光灿 (2020)「我国食品安全追溯系统推广应用难点及对策研究」『中国农业科技导报』22(1):I-II
- 张蓓马, 如秋 (2020)「论农村食品安全风险社会共治」『人文杂志』2020 年第 4 期
- 李宇轩 (2014)「中国化肥产业政策对粮食生产的影响研究」中国农业大学博士学位论文 2014. 05
- 梁憬君 (2019)「中国の食品安全管理体制の課題—地方行政の現場と消費者権利の視点を中心に」北海商科大学 博士論文 2019. 9. 30
- 大島一二 (2009)「中国農業・食品産業の発展と食品安全問題: 野菜における安全確保への取り組みを中心に」『中国経済研究』第 6 巻第 2 号, pp. 22-30, 中国経済学会。
- 大島一二 (2015)「中国の対日農産物輸出の増大と食品安全問題」『ICCS 現代中国学ジャーナル』Vol. 8 (1)
- 王家熙, 大島一二 (2020)「中国における「家庭農場」の展開と課題に関する分析」桃山学院大学経済経営論集 第 61 巻第 4 号
- 大島一二 (2011)「三農問題の深化と農村の新たな担い手の形成」『中国「調和社会」構築の現段階 (現代中国分析シリーズ 5)』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 河原昌一郎 (2012)「中国の食品安全問題—食品安全に関する中国の現状と取り組み」農林水産政策研究所平成 23 年度カントリレポート
- 河原昌一郎 (2012)「中国の食品安全問題」『世界の農業・農政』
- 艾瑞咨询 (2019)「中国輸入食品白書 (2019)」艾瑞咨询研究院, 2019. 5

(ちょう・てつえい/桃山学院大学大学院経済学研究科博士後期課程)

(おおしま・かずつぐ/経済学部教授/2021 年 2 月 10 日受理)

Current Status of Food Safety Issues in China and the Response of Governments and Companies

— Focusing on New Trends in the 2010s —

ZHANG Tieying

OSHIMA Kazutsugu

To guarantee food safety is all important to the national economy and the people's livelihood. Food safety accidents had been frequented in China since its opening up and reform; in particular, the major food safety accidents that occurred often since the 21st century had not only caused severe physical damage to victims and hurt the feelings of Chinese people much, but also marred China's international image.

To address food safety problems, Chinese governments made active endeavors to perfect laws and regulations on food safety and improve its inspection mechanisms. These efforts have yielded good results. Supervised by the laws and guided by the governments, agriculture-related personnel and food enterprises actively introduced new production and processing systems to improve product quality. In the main parts of this paper, China's food safety problems in the 2010s are considered, their causes are explored, major accidents are recounted, the responses from governments and enterprises are summarized. On this basis, the reality of China's food safety is further examined to find out study focuses and their solutions in the future.

First, we discussed the history and current status of food safety in China in chronological order at three development stages: food quantity safety, food quality safety, and food sustainability safety. In particular, he described the current status of fertilizer and pesticide use, food safety law, corporate ethics, and strict supervision of social cooperation.

To address recurrent food safety issues, the Chinese government is actively encouraging the development of new types of agricultural businesses, promoting standardized vegetable production, establishing and improving agricultural safety tracking systems, etc. Implemented a series of policies and measures in rural areas. In this way, it not only ensured food safety in China, but also promoted agricultural modernization and sustainable development.

Thanks to years' efforts from all sectors of society, food safety has improved a lot. However, new questions arise as to the exact impacts of the new laws and agricultural policies as well as experimental models on agricultural production and food safety, whether favorable conditions are offered to the new-type agricultural businesses in practice, and the application of the agricultural product tracking system, etc. The answers need to be found out through follow-up on-site investigations in food companies and vegetable production bases. Moreover, as the economy keeps developing, consumers' values and lifestyles have upgraded, and it is imperative to further investigate people's concepts on consumption.